

「第7回空港運営のあり方に関する検討会」議事概要

日時 平成23年5月23日(月)

場所 中央合同庁舎2号館16階観光庁国際会議室

○背景の確認と論点例

座長より、本日の自由討議に当たり、何を議題とするかが一番重要であり、そのための参考として資料(空港運営のあり方について:背景の確認と論点例)を準備、この論点例にとわれずに、積極的かつ自由に議論して欲しい旨説明。

○PFI法改正案の概要

委員より、提出資料に基づき、PFI法改正案の概要(コンセッション制度等の導入)について説明。

○共用空港の概要、ヒアリング(第2回～第6回)のまとめ

事務局より、共用空港の概要、これまでのヒアリングで出された意見を取りまとめた資料について説明。

○自由討議(各委員の主なご発言)

- ・民営化の方針を示す上で、基礎的なデータの開示が必要。
- ・意欲がある自治体の空港をモデルケースとして、先行的に経営一体化や民営化を実施してはどうか。
- ・民間投資家や自治体から提案を募ることで、民間の投資を呼び込める実効性の高い民営化手法にすべき。
- ・空港運営のあり方の検討に際しては、将来の航空需要リスクをどう分担するかについても整理することが必要。
- ・個別空港について民営化の検討を行う際には、赤字空港の運営や財投償還をどのように担保するか、空港整備勘定全体の収支のバランスも踏まえて議論することが必要。
- ・将来の民営化を視野に入れつつ、航空事業と非航空事業の経営の一体化をどのように進めていくか検討が必要。
- ・空港運営の見直しによって、利用者のメリットや空港の魅力がどのように向上するのか、利用者の視点からわかりやすく示すことが必要。
- ・経営一体化や民営化手続きには、対象となる空港の数が多く一定の時間が必要となることから、ノウハウの蓄積が可能な推進体制を整えるか、検討が必要。
- ・①検討会の議論において空港毎の個別事情をどこまで考慮するか、②報告書として全体の方向性をどうまとめるか、③実際に27空港の民営化等をどのように進めていくのか、それぞれの議論を区別することが必要。
- ・民間投資家としては、過去の投資を sunk cost 化した上で、将来のキャッシュ・フローをもとに事業価値を算定し、投資判断を行うことになろう。
- ・海外の民営化されていない小規模空港の事例を示してもらいたい。

以上